

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 25日

上場会社名 NKK(日本鋼管株式会社)

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5404

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 秘書部広報企画グループマネージャー

東京都

氏名 奥津伸司

TEL (03) 3217 - 2140

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	990,762	△ 2.3	44,741	-	23,433	-
11年 3月期	1,013,636	△ 8.8	△ 2,447	-	△ 27,764	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	3,324	-	0.97	-	0.9	1.3	2.4
11年 3月期	△ 50,342	-	△ 14.65	-	△ 11.9	△ 1.4	△ 2.7

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 3,407,165,634 株 11年 3月期 3,436,269,634 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,785,580	391,998	22.0	115.05
11年 3月期	1,953,365	388,674	19.9	114.07

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 3,407,165,634 株 11年 3月期 3,407,165,634株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 440,000	百万円 5,000	百万円 1,000	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	1,000,000	35,000	22,000	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 45銭

(注)1株当たり年間配当金につきましては未定であります。

1. 損益計算書

科 目		平成10年度		平成11年度		増 減
		平成10年4月1日 ～平成11年3月31日		平成11年4月1日 ～平成12年3月31日		
(経常損益の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
営業損益の部	売 上 高	1,013,636	100.0	990,762	100.0	22,874
	売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	874,414 141,670		823,214 122,806		51,200 18,864
	営 業 費 用	1,016,084		946,020		70,064
	営 業 利 益	2,447	0.2	44,741	4.5	47,188
営業外損益の部	受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 収 益	5,198 11,494		5,943 14,011		745 2,517
	営 業 外 収 益	16,692		19,955		3,263
	支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	27,934 14,074		25,657 15,605		2,277 1,531
	営 業 外 費 用	42,008		41,263		745
経 常 利 益		27,764	2.7	23,433	2.4	51,197
(特別損益の部)						
固 定 資 産 売 却 益 子 会 社 株 式 売 却 益		56,561 1,458		57,898 -		1,337 1,458
特 別 利 益		58,019		57,898		121
固 定 資 産 廃 却 損 失 投 資 等 整 理 損 失 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用 特 別 退 職 損 失 有 価 証 券 評 価 損 失 棚 卸 資 産 処 分 損 失 電 子 デ バ イ ス 事 業 再 編 損 失		2,881 74,181 4,128 14,457 4,647 - 17,471		3,250 7,916 1,169 44,975 7,097 2,150 11,282		369 66,265 2,959 30,518 2,450 2,150 6,189
特 別 損 失		117,767		77,843		39,924
税 引 前 当 期 純 利 益		87,512	8.6	3,487	0.4	90,999
法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益		37,169 50,342		163 3,324		37,332 53,666
前 期 繰 越 利 益 (損 失) 過 年 度 税 効 果 調 整 額 税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 等 取 崩 額 当 期 未 処 理 損 失		9,186 1,176 26,298 16,033		9,458 - - 6,134		18,644 1,176 26,298 9,899

(注) 普通償却実施額
(ソフトウェアを含む)

(平成10年度)
93,836百万円

(平成11年度)
80,120百万円

2. 損失処理案（平成11年度）

科 目	平成10年度	平成11年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 理 損 失	16,033	6,134	9,899
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	319	47	272
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	5	4	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	6,250	9,856	3,606
計	9,458	3,775	13,233
<u>こ の 処 理</u>			
次 期 繰 越 利 益 (損 失)	9,458	3,775	13,233

3. 貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

科 目	平成11年 3月末	平成12年 3月末	増 減	科 目	平成11年 3月末	平成12年 3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	712,059	553,020	159,039	流動負債	770,292	610,080	160,212
現金及び預金	87,670	8,484	79,186	支払手形	373	297	76
受取手形	4,709	1,489	3,220	買掛金	179,202	177,082	2,120
売掛金	192,885	176,158	16,727	短期借入金	202,174	181,716	20,458
有価証券	97,232	97,827	595	コマ-シャル-ペ-パ- 一年以内に償還の社債	180,000	58,000	122,000
製品	41,746	28,249	13,497	未払金・未払費用	40,000	60,000	20,000
半製品	14,564	12,107	2,457	前受金	105,201	87,433	17,768
仕掛品及び半成工事	92,490	73,647	18,843	債務保証損失引当金	53,422	39,205	14,217
原材料・貯蔵品	118,290	93,300	24,990	その他の流動負債	7,564	3,959	3,605
前渡金	17,571	8,943	8,628	固定負債	2,354	2,385	31
繰延税金資産	10,115	18,004	7,889	社債	794,398	783,501	10,897
未収金	29,309	30,475	1,166	長期借入金	353,000	323,000	30,000
その他の流動資産	6,538	5,426	1,112	退職給与引当金	318,916	347,608	28,692
貸倒引当金	1,064	1,095	31	特別修繕引当金	67,467	57,246	10,221
固定資産	1,241,305	1,232,559	8,746	その他の固定負債	36,874	37,994	1,120
有形固定資産	941,177	853,515	87,662	その他の固定負債	18,140	17,652	488
建物及び構築物	267,010	244,940	22,070	負債合計	1,564,691	1,393,581	171,110
機械及び装置	453,485	400,448	53,037	(資本の部)			
運搬具・工具・備品等	13,048	11,115	1,933	資本金	233,731	233,731	-
土地	193,752	183,429	10,323	法定準備金	134,807	134,807	-
建設仮勘定	13,881	13,581	300	資本準備金	95,509	95,509	-
無形固定資産	1,736	22,923	21,187	利益準備金	39,298	39,298	-
投資等	298,391	356,120	57,729	剰余金	20,134	23,459	3,325
投資有価証券	30,872	35,392	4,520	特別償却準備金	372	52	320
子会社株式及び出資金	189,466	291,417	101,951	海外投資等損失準備金	28	23	5
長期貸付金	2,418	1,344	1,074	固定資産圧縮積立金	35,768	29,517	6,251
長期繰延税金資産	25,877	17,825	8,052	当期末処理損失	16,033	6,134	9,899
その他の投資等	112,333	74,703	37,630	(当期純利益)	(50,342)	(3,324)	(53,666)
貸倒引当金	62,576	64,562	1,986	資本合計	388,674	391,998	3,324
資産合計	1,953,365	1,785,580	167,785	負債及び資本合計	1,953,365	1,785,580	167,785

〔貸借対照表及び損益計算書に関する注記〕

1. 有価証券の評価の方法は、移動平均法による原価法を採っている。
2. 棚卸資産の評価の方法は、製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準により、京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採っている。
4. 外貨建短期金銭債権債務は、為替予約等により円貨額の確定したものを除き、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

	外貨建短期金銭債権	外貨建短期金銭債務
(貸借対照表計上額)	19,428百万円	7,305百万円
(決算日為替相場による円換算額)	18,994百万円	7,025百万円
(差額)	433百万円(損)	280百万円(益)

5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績から算出した実績繰入率に基づく貸倒見積額のほか特定債権の取立不能見込額を計上している。
6. 債務保証損失引当金は、債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財務状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。
7. 退職給与引当金は、従業員の退職金支給に備え、会社都合による期末要支給額の現価相当額を計上している。なお、満50才以上の従業員の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。
8. 特別修繕引当金は、高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。
9. 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超（但し船舶については工期2年超）、請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採っている。なお、当期の工事進行基準による売上高は123,222百万円である。

10. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

12. 自社利用ソフトウェアの表示については、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づき、当期より、その他の投資等から無形固定資産に変更している。なお、当期末における自社利用ソフトウェアは21,579百万円である。

13. 有価証券に含まれる自己株式

（平成11年3月末） 8千株 0百万円 （平成12年3月末） 9千株 0百万円

14. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成11年3月末） 2,362,978百万円 （平成12年3月末） 2,284,942百万円

15. 保証債務 （平成11年3月末） 139,372百万円 （平成12年3月末） 116,411百万円

なお、上記金額には、当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものが、平成11年3月末 62,836百万円、平成12年3月末 54,158百万円含まれている。

16. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

	建 物 及 び 構 築 物	機 械 及 び 装 置	運 搬 具 ・ 工 具 ・ 備 品 等	無 形 固 定 資 産	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	23	89	1,321	192	1,627
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	16	43	753	86	899
期 末 残 高 相 当 額	6	46	567	106	727

(2)未経過リース料期末残高相当額	(1年以内)	277百万円
	(1年超)	449
	(合計)	727
(3)当期の支払リース料(減価償却費相当額)		347百万円

17. 当期の固定資産売却益57,898百万円には、現物出資等に伴う譲渡益44,651百万円を含んでいる。

4. 有価証券の時価等

種 類	平成 1 1 年 3 月 末		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	97,005	127,033	30,028
債 券	227	156	70
そ の 他	-	-	-
小 計	97,232	127,190	29,958
2 固定資産に属するもの			
株 式 (うち関係会社)	9,720 (4,440)	15,901 (12,543)	6,181 (8,103)
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計 (うち関係会社)	9,720 (4,440)	15,901 (12,543)	6,181 (8,103)
合 計 (うち関係会社)	106,952 (4,440)	143,091 (12,543)	36,139 (8,103)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	東京証券取引所等の最終価格による。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等による。
非 上 場 債 券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間に基づいて算定した価格による。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
なお、自己株式に係わる評価損益は以下のとおりである。

自 己 株 式	平成 1 1 年 3 月 末
流 動 資 産 に 属 す る も の	百万円 0

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

種 類	平成 1 1 年 3 月 末
固 定 資 産 に 属 す る も の	百万円 210,039 (197,771)
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社)	408
縁 故 地 方 出 資 証 券	153

(「有価証券の時価等」については、東京証券取引所の記載要領に基づき、前期分を記載している。)

5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	707		686	20
	ホンコンドル	114		106	8
	買建				
	米ドル	1,877	509	1,947	69
	フランスフラン	252		248	4
	ドイツマルク	159		146	12
その他の通貨	126		120	6	
	合計				76

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	40,000	40,000	996	996
	支払固定・受取変動	6,000		24	24
	外貨金利スワップ取引				
支払円貨固定・受取外貨固定	16,000	16,000	748	748	
	合計				223

(注) 1. 時価および評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. 上記のデリバティブ取引は、社内管理規定に則り実施している。

また、その規定により、実需に基づく範囲内で取引を実施しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行われていない。

(「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」については、東京証券取引所の記載要領に基づき、前期分を記載している。)

(3) 4月1日付 執行役員 常務 就任者 ([] 内は前職)

きっかわ としたか
吉川 敏孝 [水エンジニアリング本部長]

わかまつ みきと
若松 幹人 [コンセプトエンジニアリングセンター長]

しまだ まさひろ
嶋田 正大 [鋼構造本部 橋梁建設部長]

いしかわ よしお
石川 良雄 [名古屋支社長]

こすげ しげよし
小菅 茂義 [技術開発本部 エンジニアリング研究所長]

ふじわら よしゆき
藤原 義之 [プラントエンジニアリング本部 製鋼圧延部長]

2 . 2 0 0 0年4月1日付 取締役の体制

取締役会長	三好 俊吉
代表取締役社長	下垣内 洋一
代表取締役副社長	大谷 長
同	土手 重治
同	矢島 敦夫
同	深澤 亘
同	半明 正之

3 . 株主総会後の監査役の体制

(1) 新任監査役候補者

監査役	たしろ ありつぐ
	田代 有嗣

(2) 退任予定監査役

監査役	櫻井 孝穎
-----	-------

(3) 株主総会後の監査役の体制

常任監査役(常勤)	田井 一夫
同 (同)	國岡 計夫
同 (同)	塩谷 愼
監査役(常勤)	林 建夫
監査役(新任)	田代 有嗣

(注) 監査役の 印は社外監査役の要件を満たしていることを示す。